

LLP からの配当金、寄附金の使途について

1. 概要

- 県と中国電力グループで共同設置したメガソーラー発電所の売電収益を地域に還元するため、家庭や事業所における省エネ化・再エネ設備導入や、温暖化防止に関する活動に対する助成を実施。
- 地域還元には、県への配当金及び中電グループからの寄附金を充当。

2. 令和7年度の充当事業実施内容

- 平成26年度から、「温暖化対策活動促進補助金」及び「創エネ・省エネ設備導入促進補助金」、令和5年度から、「中小企業省エネルギー普及啓発・導入支援事業」及び「省エネ機器導入支援事業」を実施し、幼稚園や地域団体、家庭や企業等における省エネの取組を促進。
- 令和6年度からは、「課題解決型太陽光発電施設導入事業」や「マイクロ小水力発電導入ポテンシャル調査事業」を実施し、再エネ導入に関する取組を強化。

事業名	事業内容	実績
創エネ・省エネ設備導入促進補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の幼稚園、保育園等における、省エネ型空調機器、創エネ機器等の設置費用の一部を助成 〔最大7,000千円/件〕 補助率1/2 	<ul style="list-style-type: none"> ・採択件数：9件 ・補助額：38,110千円
温暖化対策活動促進補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・市町・団体等が実施する温暖化防止に関する普及啓発や、調査研究に対する助成 〔最大500千円〕 補助率10/10 	<ul style="list-style-type: none"> ・採択件数：14件 ・補助額：6,149千円 【活動事例】 ・内窓等の設置方法や事例・効果を学ぶ講習会の開催（福山市民間団体） ・食品ロス削減に繋がるレシピ作成や広報等の実施（広島市民間団体）
省エネ機器導入支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭におけるLED照明器具、エアコン、冷蔵庫等の購入経費に対する助成をきっかけとした、省エネ家電への買替え促進 〔最大5千円/件〕 補助率1/2 	<ul style="list-style-type: none"> ・申請件数：42,994件 ・事業費：217,714千円 （内ポイント申請額：162,714千円）
中小企業省エネルギー普及啓発・導入支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ設備改修等促進のため、国補助金等の制度周知や活用に向けたセミナーや個別相談会を開催 ・県内企業を対象とした伴走支援を通じ、CO2排出量の可視化から省エネ設備導入・改修計画作成等を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催 9回開催/参加者累計564名 ・相談会の開催 9回開催/参加企業累計328社 ・伴走型支援の実施 参加企業：49社 ・事業費：43,892千円

課題解決型太陽光発電施設導入事業	<ul style="list-style-type: none"> ・自家消費型太陽光発電の普及に向け、導入における課題を解決するモデルの創出費用の一部を助成 $\left[\begin{array}{l} \text{最大 8,000 千円/件} \\ \text{補助率 1/2} \end{array} \right]$ 	<ul style="list-style-type: none"> ・採択件数：3件 ・補助額：8,000千円 <p>※採択3件のうち2件は令和8年度に繰越したため、補助額は採択1件分の金額。</p>
水道施設未利用水力導入可能性調査	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度調査した水道施設からポテンシャルが見込まれる3施設を抽出し、導入可能性調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費：9,684千円 ・事業者サウンディング等により実現可能性を確認するとともに設備導入条件等の整理や検討などを行った。
CO2削減・再エネ導入に係るポテンシャル調査事業	<ul style="list-style-type: none"> ・次期「広島県環境基本計画」の策定及び「広島県地球温暖化防止地域計画」の改訂に係る県内温室効果ガス排出量の現状調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費：12,727千円

※ 平成26年度～令和7年度の還元総額：1,270,842千円

3. 今後の対応

- 引続き、省エネ化・再エネ設備導入や、温暖化防止に関する活動に対する助成を実施。